

創政会行政視察報告書

作成者：梅村均

日 時：令和元年7月1日（月）～7月2日（火）

視察先：島根県邑南町（1日：商工観光課 2日：食と農人材育成センター）

参加者：須藤智子 井上真砂美 伊藤隆信 片岡健一郎 梅村均 計5名

テーマ：市内起業・産業支援研究「住民プライドと稼ぐまちづくり」

主な内容：

【岩倉市の現状・課題と視察目的】

- ・市内事業所の減少、商工会員の減少
- ・中小企業小規模事業振興条例の制定に向け検討委員会が設置されるなど、検討が始まっている。
- ・ビジネスサポートセンターが開設され2年が経過
- ・農業保全策の検討（少量農作物の活かし方）
- ・若者起業支援、地域内経済の活性化、人材育成策の検討

【邑南町の概況】～島根県中央部の山間にある自然豊かな町～

- ・人口：10,693人 H31年4月1日現在 面積：419.29k m²
- ・高齢化率：44.1% 主な産業：農林業
- ・平成25年～27年にかけて3年連続人口社会増 合計特殊出生率：2.65
- ・平成30年度当初予算 114億4,800万円
- ・産業就業比率 第一次：23.6% 第二次：19.1% 第3次：57.3%

【邑南町の取組み】

①しごとづくりセンター

- ・邑南町農林商工等連携ビジョン（H23～H27年度）により設置
ビジョン概要 a)「食」から「職」を生み出すパイオニアづくり
b)「食」産業の担い手づくり
c)「食」による観光誘客の推進

成果：H27年度には43名の企業家が誕生した。

- ・H21からH26年度にかけて事業所の減少－80件 商業機能の低下から町外への人口流出加速を危惧
- ・起業・創業支援ビジョン（H28～H32年度）をつくり、食と農の連携による経済循環の確立を方針とする。
- ・ビジョンの目指す取り組み内容は、

- a) 「食」と「農」分野で起業する人材発掘・育成・起業家の輩出
 - b) 町の地域課題を解決するための起業を目指す社会起業家の輩出
 - c) 起業家をサポートする体制を構築し、事業継承・継承できる環境づくり
 - d) 起業家同士のネットワークづくり
 - ・町内循環型経済システムによる起業・雇用・所得の向上を目指す。
 - ・政策金融公庫、金融機関、商工会それぞれに強み、取組みがあったが連携が課題であった。これらワンストップで支援できるようになる。
 - ・仕事づくりセンターはワンストップ相談窓口となり、商工会、食と農人材育成センター、商工観光団体等、金融機関、教育機関と連携し推進していく体制
 - ・岩倉市のセンターとの大きな違いは町が直営。また、予算規模(補助)が違う。
 - ・富士市産業支援センター『f-Biz』がモデル
 - ・支援センター長に求められる主な人物像
 - a) 高いビジネスセンスと情報量を持ち、あらゆる相談に対応できる
 - b) コミュニケーション能力を持ち、相談者にコーチングできる。
 - c) 地域活性化に情熱を持ち、活性化に貢献できる。 など
 - ・センター長の雇用契約内容
 - a) 1年契約
 - b) 報酬 100万円/月・年 1,200万円 (町の非常勤特別職となる)
 - c) 業務評価を行い結果によっては更新しない。相談 300件、起業 5件などノルマあり
- 職を辞してまで地域のために尽くす強い思い、不転職の覚悟を求めた。
- ・初代センターは全国から公募し、87名の応募があった。書類選考で5名に絞り、選出した(豊橋市の人)。現在、評価は良かったが、一身上の都合で辞職された。
 - ・数か月センター長が不在であったが、2代目をf-Biz小出さんの紹介により選出し7月1日に就任したところ。(3か月は岡崎で研修し、10月から始動)
 - ・平成30年度センター経費は19,159千円(多くは人件費が占める)
 - *岩倉市の場合、市からセンターへの補助金は2,000千円
 - ・H29.12.18~H31.3.31の相談件数は450件。地域の高齢者、自治会も相談にくるようです。
 - ・相談目的ベスト3は、1事業全体、2販路拡大、3新商品開発
 - ・経営者が相談するところが多かったが、自分がやってみようと思ったことを相談してみるきっかけにもなっている。
 - ・相談件数など伸ばすため、職員やセンター長が事業所を訪問しPRしていた。

- 全部の事業所が登録してくれることを目指している。
- ・登録件数は 150 件。相談には 100 件ぐらいしか来ていない状況である。

② 邑南町中小企業・小規模企業振興条例

- ・島根県はこの条例の制定自治体数が日本一である。
- ・平成 27 年 12 月制定、その後、支援計画を平成 28 年 4 月に施行
- ・商工会との連絡会議や商工会関係者会議を開催し、パブリックコメントを経て議会上程した。一般町民に対して特別会議を持つようなことはなかった。
- ・制定後は、邑南町進出企業人材確保対策会議を 10 回以上開催し、実施計画を策定した。
- ・邑南町しごとづくりセンターを設置した。
- ・この条例を制定したことは、中小企業を大事にしていく宣言をしたことになり、首長が変わっても不変となることに意味がある。
- ・第 4 条の基本的施策が非常に細かく記述されている。
- ・コミュニティビジネス推進の記述もあり、実際に古民家再生、デマンド交通など、NPO、合同会社ができている。

③ A 級グルメ構想・0 円起業・地域おこし協力隊等

- ・地方創生において、定住、観光、起業で若者施策を実施し、若者を増やそうとしているが上手くいかないのは、それぞれのマーケティングが違うから。
- ・邑南町が地方創生を進めるにおいて、誰が顧客かという点、人口の約 43% を占める 65 歳以上の高齢者となる。しかし地方創生に取り組むと、定住施策では知らない人が来るのは怖い、観光は一時的に来るだけの人、起業は、まだ形のないものにお金を使い不安があり、また既存の事業所にとっては商売敵となる。地方創生は、町以外の人にお金を使うことになっている。何か違うのではないか。
- ・まちおこしの発想は、今流行っていることの反対のことに取り組んだ方がよいかもしれない。B 級グルメ ⇄ A 級グルメ 若者支援 ⇄ 高齢者支援 etc
- ・A 級グルメ構想を始めた頃は、生産者にとっては良いが、町民には不評だった。
- ・A 級グルメとは、高級品を扱おうとするもの。手間暇かけて作られたもの。
- ・観光の担当をしていた頃、21 の自治会がいろんな商品を持ち寄ってのイベントを開催したが、お客さんが来なかった。しかし、昼頃には売り切れた。出店者同士が買い合っているから。町外の人を買ってもらえてないので、儲かってはいない。そこで東京へ町の特産品を売り込もうと決めた。

- ・ブルーベリーのジャムを東京へ売りに行ったら、ラベルの変更を求められた。デザイナーを紹介され、30万円のデザイン料。生産者は売りたいから、商工会の補助金など掛け合い、デパートにおくことになった。しかし2週間しかおけないのが現状であった。次の違うデパートにお願いしたら、またデザインの変更を求められた。結局、交通量や飲食費など含め一つのジャムを売るのに約100万円の費用がかかることを知った。
- ・石見和牛をホテルに売り込みに行き、2週間のフェアをやることになったが、200頭分のお肉が必要であった。邑南町では年間200頭分ほどのお肉しかできない。東京の市場は量的にむずかしい。ましてや海外は無理。
- ・A級グルメを食べに来てもらうことにした。町営のレストランを作ったが、日本で一番高いランチと言われた。(イタリアンレストランのAJIKURA) =住民にも評判悪かった。こんな中山間地でと。
- ・住民不評の理由は、町外の人にお金を使い、住民をないがしろにしていることに気づく。
- ・これでは、A級グルメ構想に住民がついてこないなので、住民プライド、誇りについて考えた。皆さんのやっていることを掘り下げて、魅力を作りましょうから始めた。
- ・人口1万人のまちに観光客90万人が訪れる町になった。
- ・自分の作った野菜がA級グルメに変わることにうれしさを感じるようになってくれた。楽しい暮らしに。
- ・農家の人を呼んで、ソムリエになってもらったりした。(AJIKURA)
- ・これからは、高齢者の時代。高齢者がお金を稼ぐ時代。100歳まで稼ぎましょう。(年金2000万円問題にも対応できるかな)
- ・都市部では、高齢者がコンビニでアルバイトするなど、高齢者が働いている現象が起こっているように思える。
- ・道の駅は、売上高も大切だが、売上構成比を重視している。売上が高くても1事業者で7割程占めているところもある。これでは、まちの人が参画できない。月に1~2万円でも稼げるようになり、町民が関わる事が出来ると町が元気になる。
- ・道の駅にある角寿司は、80代の人が3人で出している。年間800万の売上
- ・食の学校で稼ぎ方も教えている。デザイン等。授業料3000円~4,000円/h。
- ・稼ぐことは、歳を取ってからやらなければいけないこと。みんな稼ぎたい。稼ぐことは夢でもある。稼ぐことは、一番の福祉サービスにもなる。
- ・国からのお金は期待できない。減っているようだが、その分年金などに回って

いるので、以前と国からもらっているお金は変わっていないのではないか。もうこれ以上国にお金はない。

- ・全国、信用金庫にお金が貯まっている。年金振り込まれるなど。でも借りてくれない。若い人がいないから。家を建てるなどしない。
- ・年金等は少し貯める人もいるかもしれないが、少し稼いだお金は使う。みんなでお茶しようなど。
- ・地域型循環経済を確立する。域内で1万人が1万円使うことで、1億円になる。1億円を一人当たりの年収300万円で割ると33人の雇用が生まれることになる。
- ・邑南要では、875人がこの数年で帰ってきた。
- ・企業誘致は雇用で効果があるが、そこで働く人がその地域にすることが必要。高齢化で働く人いなければ効果があるかどうかは疑問である。
- ・各地域住民の主導により、事業提案や起業支援がなされている。そこへ行政は補助金を出している。
- ・てらだのパンは、地域住民がパン屋さんが必要であるという思いから、合同会社をつくり、不動産の提供があり、0円起業が実現された。起業後も売れなくては存続できないので、気にかけて、宣伝・接客、皿洗いなどの営業支援が行われている。(行政は合同会社に委託費として助成している。)
- ・パン屋のオーナーとなった寺田さんは、毎月の店の家賃を払う。起業に向けた機材など行政の補助金を利用して調達している。(1500~1600万円かかっている)地域おこし協力隊の研修期間が終わる頃に、償却も終わる。
- ・住民が関わることが大切である。参画する。出資する。まちを元気に。
- ・出資のメリットは、店ができることで野菜を買ってくれたり、そこで働けることなどである。出資はクラウドファンディングと同じ形態。リターン金があるわけではない。
- ・大きく儲からなくてもよい。生活できる程度、お小遣い稼ぎの考えで成り立っている。←この考えは、現役(働き)世代には、通用しない。
- ・全ての自治会で、合同会社をつくるなど、稼ぐ取り組みをしている。寺田のパンをはじめ、ガソリンスタンド、スーパー、カレー店など出店している。自給500円ぐらいのようだ。住民が地域に必要なものを考え取り組んでいる。この事業で、毎年300万円の補助金(過疎債)があり、活用されている。
- ・高齢者がお小遣い程度に稼ぎ、消費していくことで若者の働く場所ができる。
- ・高齢者が出資して働く場所をつくることで、若者が働ける。
- ・自治会でこのようなことできるのは、職員研修の工夫もあった。邑南町では、

3年間地域に入って、「人口何人いれないと地域が持たないのでどうするか」というテーマで考えさせている。その後、公民館に配属する。職員に地域愛が生まれる。

- ・これからは、高齢者の時代。高齢者を対象に行政サービスを考える。
金を稼ぐこと（労働力）、金を出すこと（出資者）、金を使うこと（消費者）ができるように考える。それが、若者支援に繋がる。（最終的には、若者が来なければ意味がない。）
- ・1月、2月は雪で商売ができない。大きなお金を求めてくるのではなく、それなりに生活ができて、冬は自分の好きなこと（海外旅行など）をして暮らす。ゆるやかに、繋がりを大切に暮らす人を邑南町は求めている。
- ・若者の青年会ができた。100人ぐらい。お祭りが復活し始めている。
- ・そこに住んでいる人が主役にならなければならない。その方々が少しお金を稼ぎ、使ってもらうことでまちづくり、活性化になる。消費のないまちは元気がないと思う。高齢になると、消費しなくなるのでは。
- ・邑南町の多くの人が好きなことは農業であった。就業者が多いわけではなく、65歳以上の人がやっている。そういう意味では、基幹産業は年金か。
- ・安易に老人ホーム、病院などのプラットホームを創ることは、そこへ高齢者が集まってしまうので避けた方がよいと思う。
- ・20万円稼いだ人が、休みにリフレッシュにと大都市で5万円使ってしまう。これを何かスキルを覚えて2-3万円稼ぐことに使うような休みの過ごし方になると、稼いだお金はわずかでも、5万円使わなくなる生活になる。
- ・地域のブランドよりプライドを磨くことに注力している。
- ・様々な起業支援施策（補助金）もあり。＝農林振興課

（地域おこし協力隊）

- ・毎年30名ほどを受け入れている。
- ・定住しなくても、交代で多くの人に来てくれて、関わってくれるだけでもよい。
- ・住民への還元度合で考えると一番良いのは、プレミアム付き商品券、2番目に地域おこし協力隊ではないかと思う。
- ・地域おこし協力隊には、一人200万円が交付される。そのうち130万円ぐらいは地域内で消費する。
- ・給料が高いと募集するよりも、残業がない、食品ロスがない、家族が充実するという文句で呼ぶのがこれからは良い。

【町内施設見学先】

- 発酵レストラン香夢里
- 香木の森公園
- 柿崎醤油店
- シックスプロデュース
- A J I K U R A
- (株)セレピア (有)小林建設)
- てらだのパン
- 道の駅瑞穂
- 万禧亭
- 食の学校 (食と農人材育成センター)

【質疑・提言等への検討事項】

- ・ビジネスサポートセンターへの人件費補助 (現在の補助金は妥当か) のあり方
- ・ビジネスサポートセンターにおける相談件数や起業件数などノルマの設置の必要性
- ・ビジネスサポートの営業活動はできているか
- ・中小企業小規模事業振興条例には、出来るだけ具体的は施策を記載すべきでは
- ・自治会、行政区で稼ぐ場を作る取り組みができないものか。(また、その縛りを条例に盛り込むべきかどうか)
- ・65歳以上の高齢者の働く場、おこずかい稼ぎの場を設ける
(経済活動が大きくなってくると若者も入ってくるという若者支援策にもなる)
(福祉施策の観点で行えないか検討)
- ・職員研修に、地域の町内会・自治会に派遣し、課題調査や解決案 (実際地域では何がしたいのか? 地域に不足しているものは何か) をテーマに研修を行う。
(協働、地域自治、コミュニティーづくりの検討)
- ・地域おこし協力隊の活用 (特別交付金の枠組みはどうなっているか)
- ・ワークショップで本市の特徴、住んでいる理由、魅力資源さがし
- ・名古屋コーチン、ちっちゃい菜のブランド戦略
- ・軽トラ市実行委員会の委員構成の見直し (高齢世代中心での構成はどうか)
- ・65歳の集いの見直し、活用。(稼ぐメニューの開発、提供を)
- ・生涯学習メニューの精査、食と農の学習支援
- ・出品できるマーケットづくり (軽トラ市、サロン、お祭り、産直センター、さくらの家、老人憩いの家など)

- ・市民農園の利用者を組織化し、シェフを立てて、食の提供ができないか
- ・食、農に限らず岩倉にあった人材の育成やシステムづくりは可能か
- ・さくらの家、老人憩いの家を稼ぐ場として活用できないか
- ・キャッチフレーズづくり“100歳まで元気に稼げるまちいわくら“

所 感：

* () 内は岩倉市の数値

今回、市内事業所や商工会員の減少という課題がある中、大きなねらいとしては、市域内経済活性化のためとして、邑南町を調査した。人材発掘、育成、活用と総合的かつ特徴的な取組みがなされている。人口は約1万人(4.8万人)、高齢化率約43%(24%)、第一次産業従事率約21%(1.1%)、山に囲まれた盆地で、大都市との交通アクセスも本市と比べると良好とはいえない町で、違いはあるものの、合計特殊出生率2.65%、町人口3年連続の社会増、若者のUターン現象もある町に魅かれ、本市のまちの活性化に向けヒントを得る機会となった。今流行っていることとは逆をやった方がよいという斬新な発想や高齢者を行政サービスの対象として、若者支援につなげる政策に驚かされたが、長年かけての戦略的な施策の展開と経験の上、成り立っていることを感じた。確かに働き世代に、行政サービスのお手伝いようなものを提案してもなかなか乗ってこないのも実感していたところである。生活における利便性の違いからくる住民意識の違いはあるが、本市の地域や市民のプライドの醸成を目指し、今後の、市域内活性化や高齢者福祉サービスに活かしていきたい。また、本市では中小企業・小規模事業者振興条例の制定に向け、本格的な検討が始まっており、より良い条例となるよう活かしたい。